

平成31年度

ケーブルテレビ事業特別会計予算

南あわじ市

議案第16号

平成31年度南あわじ市ケーブルテレビ事業特別会計予算

平成31年度南あわじ市のケーブルテレビ事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ541,028千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

平成31年2月22日 提出

南あわじ市長 守本 憲弘

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		33,983
	1. 使用料	33,983
2. 繰入金		498,204
	1. 繰入金	498,204
3. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
4. 諸収入		8,840
	1. 雑入	8,840
歳入合計		541,028

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		389,568
	1. 総務管理費	389,568
2. 公債費		146,460
	1. 公債費	146,460
3. 予備費		5,000
	1. 予備費	5,000
歳出合計		541,028

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
番組編集システム借上料	平成32年度～平成36年度	22,100千円

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	33,983	145,623	△111,640
2. 繰入金	498,204	352,307	145,897
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	8,840	4,438	4,402
分担金及び負担金	0	525	△525
歳入合計	541,028	502,894	38,659

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	389,568	428,843	△39,275				389,568
2. 公債費	146,460	69,051	77,409				146,460
3. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳出合計	541,028	502,894	38,134				541,028

2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 使用料	33,983	145,623	△111,640	1. 使用料	33,183	ケーブルテレビ基本使用料 10,389 セットトップボックス使用料 212 インターネット使用料 822 有料番組利用料 332 光ファイバー及び自営柱使用料 18,618 一束化設備利用料 2,810
				2. 過年度使用料	800	過年度使用料 800
計	33,983	145,623	△111,640			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	498,204	352,307	145,897	1. 一般会計繰入金	498,204	一般会計繰入金 498,204
計	498,204	352,307	145,897			

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	8,840	4,438	4,402	1. 雑入	8,840	WOWOW取次手数料 9 建物損害共済金 1,000 宅内工事部材売上収入 100 番組ダビング料 100 ショップチャンネル配信料 435 幹線移設等工事負担金 2,025 有料広告放送料 400 消費税還付金 4,755 機器売却料 16
計	8,840	4,438	4,402			

(款) 分担金及び負担金

(項)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	0	525	△525			廃款
計	0	525	△525			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 運営管理費	184,587	187,725	△3,138				184,587	1. 報 酬	144	委員報酬 144 放送番組審議会委員 144
								2. 給 料	27,568	一般職給 27,568 職員 7人
								3. 職員手当等	13,723	一般職手当 13,723 扶養手当 558 通勤手当 411 時間外勤務手当 875 期末手当 6,640 勤勉手当 4,639 児童手当 600
								4. 共 済 費	10,842	共済組合費 7,690 一般職 共済組合費 7,690 地方公務員災害補償基金負担金 32 臨時職員等共済費 3,120 臨時職員 社会保険料 3,051 臨時職員 労災保険料 69
								7. 賃 金	21,879	臨時職員賃金 21,879 事務補助員賃金 21,879
								8. 報 償 費	4	取材時等謝礼 4
								9. 旅 費	167	普通旅費 31 費用弁償 136
								11. 需 用 費	705	消耗品費 407 印刷製本費 298
								12. 役 務 費	1,653	通信運搬費 1,092 口座振替手数料 129 折込手数料 49

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									NTT局舎立会手数料 307 同時再送信同意事務手数料 73 電波利用料 3	
							13. 委託料	8,276	有料番組ガイド委託料 4,089 気象情報委託料 1,427 番組制作委託料 2,616 コピー機保守管理委託料 144	
							14. 使用料及び賃借料	70,713	テレビ受信料 26 通行料及び駐車料 11 有料番組借上料 3,007 電柱使用料 25,842 著作権使用料 3,158 自営柱敷地料 767 施設使用料 8,816 インターネットサーバーレンタル料 6,009 回線使用料 2,943 データ放送利用料 4,578 コンテンツ保護利用料 11 インターネット上位回線借上料 15,318 コンテンツ流通システム利用料 157 ソフトウェア使用料 70	
							16. 原材料費	200	宅内工事販売用部材費 200	
							19. 負担金補助及び交付金	26,608	負担金 6,588 退職手当組合負担金 4,274 互助会負担金 56 日本ケーブルテレビ連盟負担金 334 ひょうご地域情報発信研究会費等負担金 370 電柱工事負担金 1,500 各種研修・大会負担金 54	

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								補助金 20,020 テレビ視聴支援金 20,020		
							23. 償還金利息及び割引料 50	過年度還付金 50		
							27. 公課費 2,055	消費税 2,055		
2. 財産管理費	138,112	144,201	△6,089				138,112	11. 需用費 92,108 12. 役員費 1,869 13. 委託料 40,315 14. 使用料及び賃借料 3,466 18. 備品購入費 347 27. 公課費 7	消耗品費 65 燃料費 312 光熱水費 20,121 修繕料 71,610 通信運搬費 444 建物損害保険料 1,275 車検等代行費 21 自動車損害保険料 123 電柱調査手数料 6 清掃委託料 429 消防設備等保守点検委託料 74 電気保安業務委託料 339 警備保障委託料 245 ケーブルテレビ施設保守委託料 35,317 インターネット保守委託料 2,355 課金システム保守委託料 1,556 清掃用具借上料 42 植木借上料 24 番組編集システム借上料 3,400 施設用備品購入費 347 自動車重量税 7	

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
3. ケーブルテレビ民間化推進事業費	45,285	79,885	△34,600				45,285	9. 旅 費	10	普通旅費	10
								11. 需用費	54	消耗品費	54
								12. 役務費	1,588	通信運搬費	1,588
								13. 委託料	26,213	機器撤去等業務委託料	22,818
										調査設計委託料	3,300
										コピー機保守管理委託料	95
15. 工事請負費	2,420	引込柱建設工事費	2,090								
電話交換機設備切替工事費	330										
19. 負担金補助及び交付金	15,000	補助金	15,000								
		ケーブルテレビ移行奨励金	15,000								
4. 防災行政無線管理事業費	21,584	17,032	4,552				21,584	11. 需用費	1,591	消耗品費	20
										光熱水費	571
										修繕料	1,000
								12. 役務費	730	通信運搬費	192
										建物損害保険料	221
										電波利用料	317
13. 委託料	13,510	回線設定委託料	1,110								
		戸別受信機設置業務委託料	1,800								
		防災行政無線設備保守管理委託料	10,600								
14. 使用料及び賃借料	53	土地借上料	53								
15. 工事請負費	5,700	防災カメラ移設工事費	5,700								
計	389,568	428,843	△39,275				389,568				

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 元金	136,795	58,323	78,472				136,795	23. 償還金利息及び割引料	136,795	市債償還元金	136,795
2. 利子	9,665	10,728	△1,063				9,665	23. 償還金利息及び割引料	9,665	市債償還利子	9,665
計	146,460	69,051	77,409				146,460				

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000				
計	5,000	5,000	0				5,000				

給 与 費 明 細 書

1、特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	年間支給率 (月分)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	9	144				144		144	
	計	9	144				144		144	
前年度	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	9	144				144		144	
	計	9	144				144		144	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2、一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	7		27,568	13,723	41,291	7,690	48,981	
前 年 度	7		24,449	11,788	36,237	6,852	43,089	
比 較	0		3,119	1,935	5,054	838	5,892	

職員手当 等の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	単 身 赴 任 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	558				411		875				6,640	4,639		600
	前 年 度	438				450		777				5,754	3,949		420
	比 較	120				△ 39		98				886	690		180

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,119	給与改定に伴う増減分	55		
		普通昇給に伴う増加分	418		
		その他の増減分	2,646	人事異動等による増額	
職員手当等	1,935	給与改定に伴う増減分	22		
		制度改正に伴う増減分	125	勤勉手当支給率の改定	
		その他の増減分	1,788	人事異動等による増額	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア、職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 師 職	看 護 職	技 能 労 務 職
平成31年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	320,633			
	平 均 給 与 月 額 (円)	343,924			
	平 均 年 齢 (歳)	43歳0ヶ月			
平成30年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	287,503			
	平 均 給 与 月 額 (円)	307,078			
	平 均 年 齢 (歳)	36歳7ヶ月			

イ、初任給

区 分	一般行政職 (円)	医師職 (円)	看護職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度			
					一般行政職 (円)	医師職 (円)	看護職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	148,600			150,700	148,600			146,000
大 学 卒	180,700	247,900	208,100		180,700	247,900	208,100	

ウ、級別職員数

区 分	等 級	一 般 行 政 職		医 師 職		看 護 職		技 能 労 務 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	7 級								
	6 級								
	5 級	1	14.3						
	4 級	3	42.8						
	3 級	3	42.9						
	2 級								
	1 級								
	計	7	100.0						
平成30年1月1日現在	7 級								
	6 級								
	5 級								
	4 級	3	42.8						
	3 級	2	28.6						
	2 級	1	14.3						
	1 級	1	14.3						
	計	7	100.0						

エ、昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一 般 行 政 職	医 師 職	看 護 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	7	7			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	7	7			
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	7	7			
		6号給 (人)					
	8号給 (人)						
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	7	7			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	7	7			
	号給数別内訳	2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	7	7			
		6号給 (人)					
	8号給 (人)						
比 率	(B) / (A) (%)	100.0	100.0				

オ、期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ、定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
本 市 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	

キ、その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の距離区分による基準額の相違

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
ケーブルテレビ民間化推進事業に係るチャンネル及び回線使用料	605,000			平成32年度 ～ 平成41年度	605,000				605,000
インターネット上位回線借上料	15,400			平成31年度	15,318				15,318
インターネットサーバー借上料	6,100			平成31年度	6,009				6,009
番組編集システム借上料	22,100			平成32年度 ～ 平成36年度	22,100				22,100

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度末現在高見込額	平成31年度中増減見込額		平成31年度末現在高見込額
			平成31年度中借入見込額	平成31年度中元金償還見込額	
防災行政無線整備事業	1,690,880	1,635,460	0	125,670	1,509,790
ケーブルテレビ民間化推進事業	522,400	522,400	0	11,125	511,275
合 計	2,213,280	2,157,860	0	136,795	2,021,065